

結果表章に用いる産業分類

(表章産業分類の基本的な考え方)

中分類については、原則、すべて表章。

小分類・細分類については、QE推計への活用、売上高規模(「収入額」が1兆円近くを占める産業)などの観点から、特に、その動向を把握することが適当と考えられる産業を表章。

なお、下記の表章産業分類については、今後、その表章可能性等も踏まえ、引き続き、検討する。

産 業 分 類				
大分類	中分類	小分類	細分類	
H				情 報 通 信 業
	37			通 信 業
		372		固 定 電 気 通 信 業
		373		移 動 電 気 通 信 業
	38			放 送 業
		382		民 間 放 送 業 (有 線 放 送 業 を 除 く)
		383		有 線 放 送 業
	39			情 報 サ ー ビ ス 業
		391		ソ フ ト ウ ェ ア 業
		392		情 報 処 理 ・ 提 供 サ ー ビ ス 業
			3921	情 報 処 理 サ ー ビ ス 業
			3922	情 報 提 供 サ ー ビ ス 業
	40			イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 サ ー ビ ス 業
	41			映 像 ・ 音 声 ・ 文 字 情 報 制 作 業
		413,414		新 聞 業 ・ 出 版 業
			4151	二 ユ ー ス 入 供 給 業
I				運 輸 業
	42			鉄 道 業
	43			道 路 旅 客 運 送 業
	44			道 路 貨 物 運 送 業
	45			水 運 業
	46			航 空 運 輸 業
	47			倉 庫 業
	48			運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業
L				不 動 産 業
	68			不 動 産 取 引 業
	69			不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業
		691		不 動 産 賃 貸 業
		692		貸 家 業 , 貸 間 業
		693		駐 車 場 業
		694		不 動 産 管 理 業
M				飲 食 店 , 宿 泊 業
	70			一 般 飲 食 店 業
	71			遊 興 飲 食 店 業
	72			宿 泊 業

産業分類

大分類	中分類	小分類	細分類	
N				医療, 福祉
	73			医療
	74			保健衛生
	75			社会保険・社会福祉・介護事業
		754		老人福祉・介護事業
		759		その他の社会保険等事業
			7592	訪問介護事業
O				教育, 学習支援
	77			その他の教育, 学習支援
		771		社会教育
		772		職業・教育支援施設
		773		学習塾
		774		教養・技能教授
P				複合サービス事業
	79			協同組合(他に分類されないもの)
Q				サービス業(他に分類されないもの)
	80			専門サービス
		803		公認会計士事務所, 税理士事務所
		804		獣医
		805		土木建築サービス
			8051	建築設計
			8052	測量
		806		デザイン・機械設計
			8062	機械設計
		808		写真
			8091	興信所
	81			学術・開発研究機関
	82			洗濯・理容・美容・浴場
		821		洗濯
		822		理容
		823		美容
	83			その他の生活関連サービス
		831		旅行
		836		冠婚葬祭
			8361	葬儀
			8362	結婚式場
	84			娯楽
		844		スポーツ施設提供
			8443	ゴルフ
		846		遊戯
			8464	パチンコホール
	85			廃棄物処理
		851		一般廃棄物処理
		852		産業廃棄物処理

産業分類

大分類	中分類	小分類	細分類	
Q				サービス業（他に分類されないもの）
	86			自動車整備業
	87			機械等修理業（別掲を除く）
		871		機械修理業（電気機械器具を除く）
		872		電気機械器具修理業
		873,879		その他の修理業（表具業を含む。）
	88			物品賃貸業
		881		各種物品賃貸業
		882		産業用機械器具賃貸業
		883		事務用機械器具賃貸業
		884		自動車賃貸業
	89			広告業
	90			その他の事業サービス業
		904		建物サービス業
		906		警備業
		909		他に分類されない事業サービス業
			9095	労働者派遣業
	93			その他のサービス業
		931		集会場

- 注）・調査の対象から除外する大分類「J 卸売・小売業」、大分類「K 金融・保険業」等については、統計表との関係について、今後検討する。
- ・既存統計との関係については、必要な事項の調整を行う（「5 今後の課題」参照）。